

立憲民主党 さっぽろNEWS

発行：立憲民主党札幌支部 〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地 TEL:011-241-7117

2025 11/07

No.039

第3回定例市議会

24年度決算認定し閉会

第3回定例市議会は10月31日、2024年度の各会計歳入歳出決算を認定、意見書案4件を可決し、閉会した。議案の採決に先立ち、民主市民連合の森基誉則市議（厚別区）が各会計歳入歳出決算を認定する立場で討論を行った。

24年度の一般会計歳入決算額は1兆2402億円となり、歳出決算額1兆2303億円との差額から25年度への繰越財源を除いた実質収支は42億円。このうち、22



議案への賛成討論を行う森市議

億円を市の貯金にあたる「財政調整基金」に積み立てた。

24年度決算に関し、森市議は「子ども・子育て支援をはじめ、喫緊の課題に対応するため、補正予算を重ねつつ執行された」と強調。続けて、民主会派の各

委員が決算特別委員会で主張した内容を読み上げ、今後の市政運営に反映するよう求めた。

可決した意見書は、△国土強靱化に資する道路整備等に関する意見書△ゼロカーボン北海道の実現に向けた森林・林業・木材産業施策のさらなる充

実・強化を求める意見書△学校給食費無償化に当たり自治体間での格差が生じることがないように十分な予算措置等を求める意見書△OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しについて慎重審議を行うことを求める意見書。

5億9500万円を追加する25年度一般会計補正予算案や、豊平区の「水車町」の読み方を「すいしゃちょう」から「すいしゃまち」に変更する議案は10月6日の本会議で可決済み。

第4回定例市議会は今月26日に開会し、会期は12月10日までの15日間を予定している。



第一部決算特別委員会の審査結果を報告する松原淳二委員長

立憲民主党北海道連

防疫対策本部を設置 鳥インフルエンザ確認

胆振管内白老町の家さん農場で高病原性鳥インフルエンザの感染が確認されたことなどを受け、立憲民主党北海道連は10月22日、勝部賢志道連代表を本部長とする「家畜（家畜衛生）に関する防疫対策本部」を設置した。

同本部は18人で構成し、副本部長に道内選出の国会議員を充てたほか、事務局長に手稲区選出の清水敬弘道議（道連農林水産局長）、事務局次長に南区選出の

畠山みのり道議（道連政務調査委員長）らが就いた。

清水事務局長は24日、道と意見交換を行い、発生農場の防疫措置に関する進捗状況を確認。その後、各構成員と情報を共有した。道民生活への影響が懸念される中、対策本部では今後、道内各地域の養鶏事業者や関連産業の現地調査をはじめ、関係機関との意見交換や要請を行う。

道と意見交換を行う
清水事務局長



一般質問 山根まさひろ道議 北区



第3回定例道議会の一般質問に民主・道民連合の山根まさひろ道議が登壇。客が従業員らに理不尽な要求を突き付けるカスタマーハラスメント（カスハラ）に関し、「その事例が増加傾向にある。安心して働くことができる環境を整えることが北海道の持続的発展につながる」と訴えた。

カスハラ防止へさらなる周知を

カスハラを防止するための道の条例が今年4月1日に施行された。道はこれまで、条例に係る指針の策定や特設サイトの開設（道ホームページ内）、防止を呼びかけるポスターの作成・配布に加え、電話相談窓口を開設。今後、カスハラ対策を学ぶセミナーを道内6圏域で開催するほか、カスハラ実態調査を通じて得られた優良事例を情報発信するとしている。

山根道議は、条例施行後のこうした取り組みを報告した知事の答弁を受け、「本条例が全会一致で可決した経過を踏まえると、その熱量をさらに拡充していく必要があり、周知については工夫の余地がある。今後どのように啓発活動を進めていくのか」とたどした。

知事は、各振興局や教育庁、北海道警をはじめ、事業者の協力を得て、道民や従業員の目にとまるよう、啓発ポスターの掲示やデジタルサイネージでの表示のほか、特設サイトで周知を行っているとの説明。今後、道内6圏域で開催するセミナーを通じて参加企業にポスターの掲示を呼びかけるなど、カスハラ防止の周知啓発に努めると答えた。

プロスポーツと連携した地域活性化

北海道日本ハムファイターズが2軍施設の道内移転を表明したことを受け、道は、誘致を目指す市町村からの相談に対応するため、関係部局による「サポートチーム」を設置したと答弁。山根道議が「プロスポーツ全般を俯瞰できる専門組織が必要。各関係団体との調整も不可欠となるため、関係団体を含めて幅広くサポートできる組織とすることが望ましい」と求めたのに対し、「競技の種別にかかわらず、市町村などへの支援が想定される場合は関係部局が連携するなどして適宜必要な対応を検討する」と答えた。

近年、サッカーや野球、バスケットボールなど地域に根差したプロスポーツチームの存在が、まちづくりや経済活性化、地域コミュニティの形成に大きな効果をも

たらしており、道は、今後も関係するチームと連携し、スポーツ参画人口の拡大や地域活性化に努める考え。

プロスポーツチームについて、山根道議は「一企業が進める事業といって遠目から見ていたのではなく、地域社会に新たな活力を提供している現状を踏まえ、その民間活力を地域発展につなげることが重要」と強調。また、「稼げる・魅力ある競技場」の整備が予定されることから、関係法令や制度を的確に運用するとともに、プロスポーツと連携した地域活性化を図るため、「道として積極的に取り組むことを強くお願いしたい」と指摘した。

第3回定例道議会【閉会】

ヒグマ対策の推進求める
意見書可決

第3回定例道議会は10月3日、一般会計の総額で180億5100万円の2025年度補正予算案など議案26件を可決し、閉会した。「緊急銃猟制度などヒグマ対策のさらなる推進を求める」などの意見書案3件も可決した。

補正予算案には、鳥獣保護管理法の改正に伴う「緊急銃猟」に関する必要な経費（2900万円）や、患者数の減少を踏まえた医療機関の運営費等に対する支援（22億6600万円）、医師の少ない地域で診療所を承継・開業する際の補助（4億8500万円）を盛り込んだ。補正後の一般会計総額は3兆745億2100万円。

ヒグマ対策のさらなる推進を求める意見書では、「（ハンターは）責任の重さに比べ、十分な措置が取られていない」と指摘し、国に対して、公務災害を受けられるなどの処遇改善を要請。また、ヒグマの市街地出没により地域経済に影響があった場合、「その影響を鑑み、地域経済を活性化するための予算措置を講ずること」と求めた。